

## 令和 7 年度 第 3 回 阿南市在宅医療介護サービス事業所部会 代表者会議

- 開催日時：令和 8 年 3 月 9 日（月） 13:30～15:30
- 参加者：グループホーム部会長、特養老健部会長、居宅介護支援事業所部会長、訪問介護事業所部会長、通所介護・通所リハ・訪問リハ事業所部会長、（看護）小規模多機能型居宅介護事業所部会長・副会長、養護・軽費老人ホーム部会長、高齢者お世話センター代表者、地域共生推進課職員、阿南市在宅医療・介護連携支援センター職員計 12 名
- 議事録作成者：湯浅（阿南市在宅医療・介護連携支援センター長）

### 【要約】

本会議では、各部会から令和 7 年度の活動報告と令和 8 年度の取り組みテーマを発表。特に「4 つの場面」（入退院支援、日常の療養支援、緊急時の対応、看取り）を軸とした課題解決について活発な議論をし、部会運営における課題（テーマ設定、研修、次期代表者選出）とその改善策を検討。また、救急搬送時の同行、情報共有シートの活用、身寄りのない方への対応、看取り、個別避難計画などの具体的な課題に対する今後の対応方針等の意見交換を行った。

### 【議題 1：令和 7 年度 各部会活動報告と令和 8 年度取り組みテーマ】

各部会より、令和 7 年度の活動実績と令和 8 年度の取り組みテーマを報告。

#### 1. グループホーム部会

- **令和 7 年度活動実績：**
  - 情報提供シート・医療機関との連携に関する確認。
  - 各事業所の家賃、食費、光熱水費等の料金設定アンケート実施と公表。
  - ケアカフェへの参加促進。
  - 救急搬送時の同乗不要に関する認識について共有。
- **令和 8 年度取り組みテーマ：**
  - 入退院支援における統一情報共有シート（入院時・退院時）の導入検証。
  - ケアカフェへの参加促進。
  - 高齢者 SOS ネットワークの活用促進と登録率向上。
  - 地域住民への認知症理解を深めるための地域活動。
  - 看取り介護に関する事例検討会開催、ACP（アドバンス・ケア・プランニング：人生会議）および「たまた箱」の活用。
- **決定事項：**作成した料金表データを市へ提出し、ウェブサイトでの公表を依頼。

#### 2. 特養・老健部会

- **令和 7 年度活動実績：**

- これまでの取り組みに関する書面報告を実施。
- 令和 8 年度からの部会長・副部会長体制の変更を決定（副部会長 2 名体制）。
- **令和 8 年度取り組みテーマ:**
  - 地域における施設機能の役割。
  - 医療介護連携の強化。
  - 認知症高齢者への対応。
  - 多様な人材確保と育成。

### 3. 居宅介護支援事業所部会

- **令和 7 年度活動実績:**
  - MCS（医療介護連携システム）およびグリーンケアに関する研修を実施。
  - 入院時支援と看取りを中心とした医療介護連携を推進。
- **令和 8 年度取り組みテーマ:**
  - 緊急時の対応を中心に取り組む。
  - 救急隊および医療機関のソーシャルワーカーとの交流の場を設ける。
  - 訪問時に AED がない場合の蘇生法に関する研修を実施。
- **懸案事項:** 次期代表者および部会運営担当者の選出が困難であり、協力体制の構築が必要。
- **決定事項:** 令和 8 年度の代表者は仁木氏、部会運営は山畑氏が中心となる。

### 4. 訪問介護事業所部会

- **令和 7 年度活動実績:**
  - 阿南市内の訪問介護事業所間の連携が希薄であり、部会参加率が低い。
  - ヘルパー人材不足が深刻であり、要支援者への訪問型サービス対応が困難。
- **令和 8 年度取り組みテーマ:**
  - 事業所間の連携をより活発にするための取り組み。
  - 広報活動を通じたヘルパー人材の募集強化。

### 5. 通所介護・通所リハ・訪問リハ事業所部会

- **令和 7 年度活動実績:**
  - 事業所間の横のつながりが希薄であり、他サービス事業者との連携強化が必要。
  - 電子申請（G-Biz ID）の認知度が低い事業所が多い。
  - ケアプランデータ連携システムの導入予定の事業所が多くなっている。
  - 各事業所の昼食代に関する情報を共有。
- **令和 8 年度取り組みテーマ:**
  - 事業所間の横のつながりを広げる活動。
  - G-Biz ID の活用を促進し、スムーズな申請業務を支援。
  - ケアプランデータ連携システム導入に向けた情報共有と支援。
  - 昼食代に関する情報共有を継続。

- **決定事項:** 次年度の部会役員体制は変更なし。

## 6. 看護小規模多機能型居宅介護事業所

- **令和7年度活動実績:**
  - G-Biz IDに関する説明会を実施。
  - 訪問系サービスの導入に関する課題を検討（松村部会長が協力）。
  - 透析患者の送迎に関する相談（介護保険制度上困難）。
  - 緊急時対応のための各事業所情報シートの確認と医療介護連携シートの活用を促進。
  - 看取り実績は少ないが、看取りに関する話し合いを実施。
- **令和8年度取り組みテーマ:**
  - 透析患者への対応。
  - 看取り事例検討会およびACP研修の実施。
- **懸案事項:** 部会に参加しない事業所があるため、参加促進が必要。
- **決定事項:** 令和8年度の代表者は石橋氏、副代表は木村氏と島尾氏とする。

## 7. 養護・軽費老人ホーム部会

- **令和7年度活動実績:**
  - 視察研修会を実施。
  - 身寄りのない入居者への対応（施設長による代理対応が負担）。
  - 高齢化に伴う認知症対応の重症化に対する工夫（センサー、見守り体制等）。
  - 養護老人ホームの入所定員欠員が続いている。
  - 人材不足に対し、業務効率化やシステム導入、研修・委員会業務の効率化を検討。
- **令和8年度取り組みテーマ:**
  - 身寄りのない方への支援体制の実態把握と事例共有。
  - 入退院支援におけるケアカフェを通じた医療介護の顔の見える関係づくり。
  - 救急事態および看取りにおける本人の意思共有整理と看取り体制の確立（ACP活用）。
- **懸案事項:** 養護老人ホームの入所者数が、入所定員に満たない状態が続いている。

### 【議題2：「4つの場面」に関する議論と課題解決】

在宅医療介護連携における「4つの場面」（入退院支援、日常の療養支援、緊急時の対応、看取り）の各部会での取り組みに関する意見交換。

- **要点:**
  - **議題設定の課題:** 各部会のテーマが多岐にわたり、統一的な取り組みが難しいという意見があった。
  - **研修開催の課題:** 研修講師の選定や予算確保が困難であり、実践的な研修を求める声があった。

- **全体的な方針:**
  - 「4つの場面」は必須項目として堅持する。
  - 各部会は、4つの場面の中からメインテーマを1つに絞り、その他は意見集約に留める形も検討する。
  - 年に1回は各部会を越えた実践的な研修会を開催する方向で検討する。
- **決定事項:**
  - 各部会は「4つの場面」の中から重点テーマを絞り、その他は意見集約を行うことも可。
  - 年1回、部会を越えた実践的な研修会を実施する方向で検討を進める。
- **対応予定:**
  - 上記方針を市にフィードバックし、予算を含めて検討を進める。
  - 研修内容については、居宅介護支援事業所部会からの緊急時対応研修の要望（救急隊との連携など）を参考に検討する。

## 1. 看取りに関する課題と対応

- **要点:**
  - 医療側は施設での看取りが少ないという認識がある。
  - 看取り時の救急搬送の是非や、協力医・嘱託医の協力体制に課題がある。
  - 特養での看取り実績が8割を超える施設もあり、事例共有のニーズがある。
- **懸案事項:** 看取り時における救急搬送の判断基準の明確化。
- **対応予定:**
  - ACP研修をケアカフェで継続的に実施する。
  - 施設での看取り方法や事例（特養等）を共有する機会を検討する。
  - 阿南市内の特養の看取り事例について、県の医師会からの要請もあり、今後発表の場を検討する。

## 2. 緊急時の対応に関する課題と対応

- **要点:**
  - AED未設置時における蘇生法の研修ニーズがある。
  - 身寄りのない方への緊急時対応に関する連携が課題。
  - 救急医療情報キットの普及・活用が進んでいない。
- **対応予定:**
  - 緊急時対応研修として、AEDのない場合の蘇生法や身寄りのない方への対応について実施する。
  - 救急医療情報キットと個別避難計画キットの活用促進を図る（お世話センターと連携）。
  - 救急隊やソーシャルワーカーとの連携について、話し合いの場を設けることを検討する。

## 3. 入退院支援に関する課題と対応

- **要点:**
  - 医療側は施設や事業所が退院時カンファレンスを求めていると認識しているが、福祉側は医療側が実施してくれないと感じている認識のずれがある。
  - 情報提供シートの活用はシステム化されている事業所が多く、様式にこだわらず活用可能。
  - 透析患者の送迎問題は市としても課題認識している。お世話センターと連携してアンケート調査を実施。
- **対応予定:**
  - 情報提供シートの活用促進を図る。
  - 退院時カンファレンスの必要性について、今後の連携推進会議で医療側へ働きかける。
  - 透析送迎問題は、お世話センターと連携し継続して検討する。

#### 4. 日常の療養支援（身寄りのない方への対応、認知症支援など）に関する課題と対応

- **要点:**
  - 身寄りのない高齢者、認知症高齢者夫婦世帯、キーパーソンが頼りにならないケースが増加している。
  - 施設長の契約者代理対応の負担や、後見制度の活用、亡くなった後の対応（支払い等）が課題。
  - 高齢者 SOS ネットワークの存在自体が認知されていない場合がある。
- **対応予定:**
  - 高齢者 SOS ネットワークの普及と活用、登録率向上を目指す。
  - 身寄りのない方への支援体制について、お世話センター、社協、市と連携して検討する。
  - ACP を活用し、本人の意思決定支援を行うことの重要性を再確認する。

#### 5. 救急搬送時の同乗問題

- **要点:**
  - 施設側は救急搬送時の同乗不要と認識しているが、救急隊やドクターカーから同乗を求められる事例があった。
- **対応予定:**
  - 市から消防署に対し、救急搬送時の同乗に関する周知を再度確認。

#### 6. 腹膜透析患者の施設受け入れについて

- **要点:**
  - 腹膜透析患者の施設での受け入れは、看護師配置、医療費負担（特に老健）、必要な機材スペース確保などハードルが高く、現状では困難である。
- **懸案事項:** 腹膜透析患者の施設受け入れは、補助金・助成金等の連携が必要であり、現状では先送りの状況。

【議題 3 : 部会運営に関する課題と今後の方針】
---------------------------

部会運営における次期代表者の選出、連携強化、連絡体制などについて議論された。

- **要点:**
  - **次期代表者の選出:** 各部会で次期代表者の選出が困難な状況にある。
  - **部会間の連携:** 他部会との共同開催や情報共有への要望がある。
  - **連絡体制:** グループ LINE の継続利用と、次期代表者への引き継ぎが必要。
  - **G-Biz ID とケアプランデータ連携システム:** 認知度がまだ低く、導入・活用支援が必要。
- **決定事項:**
  - 部会長の任期は 1～2 年とし、決まらない場合は事務局から任命することも検討する。
  - 部会間の連携を促すため、共同での部会開催を可能とする。
  - グループ LINE を継続して利用し、次期代表者への引き継ぎを徹底する。副代表者の参加も可とする。
  - 各部会は最低年 2 回の開催を原則とする。
  - 年度途中で部会役員に人事異動等があった場合は、事務局と部会で協議し後任を決定する。
  - 既存の 8 部会体制（組織部会の種別）を継続する。
  - 介護保険課が G-Biz ID の窓口となり、不明点への対応を行う。ケアプランデータ連携システムは必須化の動きがあるため、積極的な活用を促す。
- **対応予定:**
  - 令和 8 年度の部会運営方針を地域共生推進課に提出し、連携推進会議での承認を得て、各部会へフィードバックする。
  - お世話センターは別途事業計画を策定するが、「4 つの場面」に関する共通認識は持ち、在宅医療・介護連携支援センターと連携していく。

#### 【議題 4 : その他】

- **要点:**
  - 生活保護受給者の亡くなった後の対応や、身寄りのない方の緊急時対応において、施設や病院がケースワーカーへの連絡方法を知らない場合がある。
  - これらのケースで、地域包括ケアシステム内での連携強化が必要である。
- **対応予定:**
  - 身寄りのない方への対応については、社協や市が対応できる範囲を共有する機会を設ける。
  - 各部会へアドバイザーとして、お世話センターなどの関係者がゲスト参加することも検討する。

#### 【会議風景】

